

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年11月18日

上場会社名 株式会社 中電工

上場取引所 東大

コード番号 1941

本社所在都道府県

(URL http://www.chudenko.co.jp)

広島県

代表者 役職名 取締役 社長 氏名 井上 幸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長 氏名 隅田 正興

TEL (082) 291 - 7415

中間決算取締役会開催日 平成14年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	50,195	17.6	1,778	-	446	79.9
13年 9月中間期	60,902	2.0	460	-	2,226	32.4
14年 3月期	143,107		2,015		6,251	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	214	79.0	3.30	-
13年 9月中間期	1,020	-	14.65	-
14年 3月期	8,661		125.80	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 65,110,124株 13年 9月中間期 69,637,074株 14年 3月期 68,852,976株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	256,391	197,575	77.1	3,034.57
13年 9月中間期	262,759	197,808	75.3	2,840.56
14年 3月期	267,845	197,259	73.7	3,029.54

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 65,108,243株 13年 9月中間期 69,637,078株 14年 3月期 65,112,085株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,622	23,201	1,450	35,959
13年 9月中間期	5,278	164	1,829	46,574
14年 3月期	14,107	8,786	9,865	55,988

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	136,000	3,100	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 57銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、われわれの遵守すべき精神的よりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」と定め、

- (1) お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- (2) 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- (3) 総合技術力の強化・向上を目指す。
- (4) 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- (5) 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

の5項目を経営姿勢と定め、業績の向上を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、健全で強固な経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行いたいと考えております。

本年9月2日には、当社取締役の経営意欲および当社従業員の業務遂行意欲を高め、当社業績の向上を図り、株式価値の高揚に資することを目的にストックオプションを実施いたしました。

配当金につきましては、現在の配当水準を維持していきたいと考えております。

3. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は中国電力株式会社の関連会社に当たり、同社は平成14年9月30日現在当社発行済株式総数の37.7%（直接所有37.4%、間接所有0.3%）を所有しております。

取引上の関係については、同社は配電線・発送変電工事等の主要取引先であり、平成14年9月中間期における同社に対する売上高は161億6千9百万円で、当社の総売上高に占める割合は34.5%であります。

また、同社の取締役1名が当社監査役を兼務しております。

今後とも、同社グループとの緊密な関係を保っていく所存であります。

4. 中期的課題

当社が厳しい受注・価格競争に打ち勝ち、発展していくためには、地域密着型の企業特性を活かしつつ、時代の要請に沿って絶えず自己変革を行いながら、一層お客様の満足を得るように、総合設備エンジニアリング企業としての使命を果たしていく必要があります。そのため当社の今後を方向づけるものとして、平成14年度～平成18年度中期経営計画を策定しており、今後とも全社一丸となって本計画を達成していく所存であります。

中期経営計画の具体的取り組みは以下のとおりであります。

(1) 競争力のある体質の早期確立

技術力の強化

営業力の強化

人材の早期育成

コストの削減

顧客満足度（CS）向上システムの構築

新規事業への進出

(2) 組織の活性化

(3) 経営効率化

なお、当年度より、地域密着型の企業特性を最大限に発揮し、低コストで小回りがきく子会社3社を設立しており、これにより当グループとして経営の効率化を図るとともに、競争力の強化と組織の活性化を促す所存であります。

5. 経営管理組織の整備等

当社は、当年度、危機管理規程を新たに制定するとともに、全業務を対象とした包括的な「危機管理マニュアル」を作成しており、遵守すべき法令、企業倫理、社会的責任等に基づき、当社が事業活動を行っていく上で発生する可能性がある経営リスクを最小限に抑えるために、防災体制および危機管理体制を確立し、一層の危機への対応を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や、生産の持ち直しの動きなど、一部に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、高水準で推移する失業率や個人消費の継続的低迷など、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済環境のもと、当グループを取り巻く経営環境も、公共投資の減少、住宅投資の低調な推移、民間設備投資の減少傾向継続により受注・価格競争は一層激しくなり、加えて、電力設備投資の抑制により、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい状況下で、当グループは総力を挙げて懸命に受注活動を推進し、受注の確保に全力を傾注してまいりましたが、連結売上高は501億9千5百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

利益につきましては、業務の効率化、設計・施工の合理化、効率的な資金運用など業績維持のための諸施策により、コスト低減に努めてまいりましたが、受注競争の激化に伴う売上高の減少および工事採算の悪化が大きく影響し、連結経常利益は4億4千6百万円（前年同期比79.9%減）、連結中間純利益は2億1千4百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは46億2千2百万円（前年同期は52億7千8百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは232億1百万円（前年同期は1億6千4百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは14億5千万円（前年同期は18億2千9百万円）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末と比較して200億2千9百万円減少して359億5千9百万円となりました。

中間配当金につきましては、1株につき9円といたします。

2. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、一部企業収益の改善の兆し、輸出・生産の緩やかな持ち直しの動きなどは見られるものの、アメリカ経済の先行き懸念など、景気の先行きは依然として不透明であります。

更に、公共投資・設備投資・住宅投資の低調な推移に加え、電力設備投資の減少傾向継続により、当グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

当グループといたしましては、全員が現在直面している厳しい状況を従来にも増して真摯に認識し、受注の確保・拡大に全力を傾注するとともに、更なるコスト低減と経営効率化を図り、業績向上に努める所存であり、これにより通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,360億円、経常利益31億円、当期純利益16億円を目標としております。

期末配当金につきましては、1株につき9円（中間配当金を加えた年間配当金は18円）といたしたいと考えております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円...端数切捨)

資産の部	当中間連結会計期間末 (14.9.30)		前中間連結会計期間末 (13.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	84,370	32.9	97,006	36.9	118,243	44.1
現金預金	13,040		9,121		21,775	
受取手形・完成工事未収入金等	24,660		29,417		43,230	
有価証券	23,087		37,837		33,281	
未成工事支出金	16,126		14,539		8,703	
その他	7,707		6,379		11,578	
貸倒引当金	250		289		325	
固定資産	172,020	67.1	165,753	63.1	149,602	55.9
有形固定資産	34,378		35,609		34,977	
建物・構築物	20,382		21,594		21,023	
その他	13,995		14,014		13,954	
無形固定資産	217		110		169	
投資等	137,424		130,033		114,454	
投資有価証券	122,798		110,577		100,456	
繰延税金資産	8,085		14,445		8,407	
その他	7,624		5,673		6,557	
貸倒引当金	1,084		663		966	
資産合計	256,391	100.0	262,759	100.0	267,845	100.0

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当中間連結会計期間末 (14.9.30)		前中間連結会計期間末 (13.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	30,077	11.7	35,098	13.4	41,689	15.6
支払手形・工事未払金等	18,082		22,199		31,182	
短期借入金	1,950		2,410		2,770	
未成工事受入金	6,947		6,504		3,869	
完成工事補償引当金	21		51		45	
その他	3,076		3,932		3,822	
固定負債	27,909	10.9	29,028	11.0	28,020	10.4
退職給付引当金	26,820		28,025		26,970	
役員等退職慰労引当金	901		808		851	
その他	186		193		198	
負債合計	57,987	22.6	64,127	24.4	69,709	26.0
少数株主持分	828	0.3	824	0.3	876	0.3
資本の部						
資本金			3,481	1.3	3,481	1.3
資本準備金			25	0.0	25	0.0
連結剰余金			193,701	73.7	193,034	72.1
その他有価証券評価差額金			601	0.3	766	0.3
自己株式			1	0.0	47	0.0
資本合計			197,808	75.3	197,259	73.7

(単位：百万円...端数切捨)

	当中間連結会計期間末 (14.9.30)		前中間連結会計期間末 (13.9.30)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本金	3,481	1.4				
資本剰余金	25	0.0				
利益剰余金	192,546	75.1				
その他有価証券評価差額金	1,575	0.6				
自己株式	53	0.0				
資本合計	197,575	77.1				
負債、少数株主持分及び資本合計	256,391	100.0	262,759	100.0	267,845	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	50,195	100.0	60,902	100.0	143,107	100.0
売 上 原 価	44,057	87.8	52,490	86.2	125,031	87.4
売 上 総 利 益	6,138	12.2	8,412	13.8	18,076	12.6
販売費及び一般管理費	7,917	15.7	7,951	13.0	16,060	11.2
営業利益又は損失()	1,778	3.5	460	0.8	2,015	1.4
営 業 外 収 益	2,278	4.5	1,950	3.2	4,552	3.2
受 取 利 息	1,896		1,586		3,669	
そ の 他	381		364		882	
営 業 外 費 用	52	0.1	184	0.3	317	0.2
支 払 利 息	3		6		9	
有価証券売却損			59		93	
車両運搬具等処分損	13		75		93	
そ の 他	35		44		121	
経 常 利 益	446	0.9	2,226	3.7	6,251	4.4
特 別 利 益	261	0.5	448	0.7	11,291	7.9
前期損益修正益	24		76		32	
固定資産処分益	53		35		44	
投資有価証券売却益	183		336		926	
損害賠償収入					10,289	
特 別 損 失	274	0.5	783	1.3	2,290	1.6
固定資産処分損	18		33		50	
投資有価証券売却損	135		247		833	
投資有価証券評価損	115		379		1,194	
そ の 他	5		122		212	
税金等調整前中間(当期)純利益	433	0.9	1,892	3.1	15,252	10.7
法人税、住民税及び事業税	752	1.5	1,242	2.0	859	0.6
法人税等調整額	494	1.0	351	0.6	5,698	4.0
少数株主利益() 又は少数株主損失	39	0.0	19	0.0	33	0.0
中間(当期)純利益	214	0.4	1,020	1.7	8,661	6.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (13.4.1～14.3.31)	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				193,597		193,597
連結剰余金減少高						
株主配当金			835		1,427	
役員賞与金			80		80	
自己株式消却額				915	7,717	9,225
中間(当期)純利益				1,020		8,661
連結剰余金中間期末(期末)残高				193,701		193,034
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	25	25				
資本剰余金中間期末残高		25				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	193,034	193,034				
利益剰余金増加高						
中間純利益	214	214				
利益剰余金減少高						
株主配当金	618					
役員賞与金	83	701				
利益剰余金中間期末残高		192,546				

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	433	1,892	15,252
減価償却費	988	1,073	2,214
貸倒引当金の増減額(減少：)	42	4	334
退職給付引当金の増減額(減少：)	149	433	621
その他引当金の増減額(減少：)	26	307	271
受取利息及び配当金	1,990	1,668	3,811
支払利息	3	6	9
投資有価証券評価損	115	379	1,194
有価証券売却損益(益：)		26	60
投資有価証券売却損益(益：)	48	89	92
有形固定資産処分損益(益：)	21	72	99
損害賠償収入			10,289
売上債権の増減額(増加：)	18,570	23,614	9,800
未成工事支出金の増減額(増加：)	5,469	3,347	817
仕入債務の増減額(減少：)	13,099	13,611	5,761
未成工事受入金の増減額(減少：)	3,078	578	2,056
その他	837	2,436	2,033
小計	3,315	6,611	4,843
利息及び配当金の受取額	1,714	1,523	3,197
利息の支払額	3	6	9
MMF売却損			34
損害賠償金の受取額			10,289
法人税等の支払額	404	2,849	4,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,622	5,278	14,107
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,000	598	1,724
定期預金の払出による収入		1,192	4,034
有価証券の取得による支出	2,499		3,614
有価証券の売却による収入	3,499	2,973	5,588
有形固定資産の取得による支出	764	1,063	1,233
有形固定資産の売却による収入	68	36	45
投資有価証券の取得による支出	48,148	26,920	51,193
投資有価証券の売却による収入	27,128	25,567	59,433
貸付による支出	2,609	1,124	2,755
貸付金の回収による収入	1,124	101	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,201	164	8,786
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	820	990	630
自己株式の増減額(増加：)	6	1	43
自己株式消却に係る費用の支出			7,759
配当金の支払額	618	835	1,427
少数株主への配当金の支払額	5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450	1,829	9,865
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	20,029	3,613	13,028
現金及び現金同等物の期首残高	55,988	42,960	42,960
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,959	46,574	55,988

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社名は次のとおり 三親電材(株)・(株)興電社・(株)中電工テクノ広島
(株)中電工サービス広島・(株)イーベック広島

このうち、(株)中電工テクノ広島・(株)中電工サービス広島・(株)イーベック広島については、当中間連結会計期間に設立したものである。

(2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社名は次のとおり 中工開発(株)・(株)中工設備・(株)中工電設・(有)周南エレテック

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社(4社)については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時 価 の あ る も の	中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)	

時 価 の な い も の	移動平均法による原価法
---------------	-------------

(2) たな卸資産

未 成 工 事 支 出 金	個 別 法 に よ る 原 価 法
材 料 貯 蔵 品	
a. 汎 用 品	総 平 均 法 に よ る 低 価 法
b. 汎 用 品 以 外	個 別 法 に よ る 低 価 法

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 定 率 法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 自 社 利 用 の ソ フ ト ウ ェ ア 社 内 に お け る 利 用 可 能 期 間 (5 年) に 基 づ く 定 額 法

(III) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完 成 工 事 補 償 引 当 金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、法人税法の定めによる限度相当額(法定繰入率)を計上している。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。

(4) 役 員 等 退 職 慰 労 引 当 金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(II) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,002 百万円	22,575 百万円	23,327 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高		131	131

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末（連結会計年度末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金 預金 勘定	13,040 百万円	9,121 百万円	21,775 百万円
有価証券勘定	23,087	37,837	33,281
流動資産・その他（現先）		1,499	2,099
小計	36,127	48,459	57,156
預入期間が3か月を超える定期預金	53	1,770	53
償還期限が3か月を超える債券等	114	114	1,114
現金及び現金同等物	35,959	46,574	55,988

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも 90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意 10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも 90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意 10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意 13）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため、記載していない。

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため、記載していない。

リース取引に係る注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,736</td> <td>1,493</td> <td>1,243</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,752</td> <td>771</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,495</td> <td>2,265</td> <td>2,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	2,736	1,493	1,243	工具器具備品	1,752	771	981	ソフトウェア	5	0	5	合計	4,495	2,265	2,230	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,910</td> <td>1,605</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,630</td> <td>806</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,541</td> <td>2,411</td> <td>2,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	2,910	1,605	1,305	工具器具備品	1,630	806	824	合計	4,541	2,411	2,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,991</td> <td>1,675</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,689</td> <td>976</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,681</td> <td>2,651</td> <td>2,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	2,991	1,675	1,316	工具器具備品	1,689	976	713	合計	4,681	2,651	2,030
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
		百万円	百万円	百万円																																																															
	車両運搬具	2,736	1,493	1,243																																																															
	工具器具備品	1,752	771	981																																																															
ソフトウェア	5	0	5																																																																
合計	4,495	2,265	2,230																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																
車両運搬具	2,910	1,605	1,305																																																																
工具器具備品	1,630	806	824																																																																
合計	4,541	2,411	2,129																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																
車両運搬具	2,991	1,675	1,316																																																																
工具器具備品	1,689	976	713																																																																
合計	4,681	2,651	2,030																																																																
<p>未経過リース料中間期末(期末)残高相当額</p>	<p>1年内 756百万円</p> <p>1年超 1,474</p> <p>合計 2,230</p>	<p>1年内 777百万円</p> <p>1年超 1,352</p> <p>合計 2,129</p>	<p>1年内 732百万円</p> <p>1年超 1,297</p> <p>合計 2,030</p>																																																																
	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<p>417 百万円</p> <p>417</p>	<p>431 百万円</p> <p>431</p>	<p>862 百万円</p> <p>862</p>																																																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>																																																																

有価証券に係る注記事項

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	(注) 8,889	11,924	3,034
(2) 債 券			
社 債	5,169	5,000	168
その他	99,231	99,253	22
(3) その他	5,009	4,827	181
合 計	118,299	121,006	2,706

（注）その他有価証券で時価のあるものについて48百万円（株式48百万円）減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,857 百万円
MMF等	22,972

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	(注) 6,712	9,983	3,271
(2) 債 券			
社 債	5,223	5,318	95
その他	(注) 89,032	86,795	2,237
(3) その他	7,009	6,802	206
合 計	107,978	108,900	922

（注）当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損255百万円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,742 百万円
MMF等	37,722

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	(注) 7,789	10,622	2,833
(2) 債 券			
社 債	5,169	4,785	383
その他	(注) 76,311	75,557	754
(3) その他	8,009	7,649	359
合 計	97,279	98,614	1,335

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,130百万円（株式30百万円、債券その他1,100百万円）減損処理をしている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,908 百万円
社債	999
MMF等	32,167

デリバティブ取引に係る注記事項

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）、前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）及び前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

当グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。